

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	株式会社RS Technologies	上場取引所
コード番号	3445	URL https://www.rs-tec.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 方 永義
問合せ先責任者 (役職名)	取締役 経営管理本部長	(氏名) 戸松 清秀
定時株主総会開催予定日	2026年3月27日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月26日	2026年3月10日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト・機関投資家向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	76,707	29.6	14,281	8.9	16,635	6.2	9,297	△1.6
(注) 包括利益	2025年12月期		17,470百万円(△19.4%)		2024年12月期		21,666百万円(38.0%)	
2024年12月期	59,200	14.1	13,108	10.2	15,668	5.0	9,446	22.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △1,082百万円 2024年12月期 △685百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	205,222		153,331		39.1		3,018.06	
(参考) 自己資本	2025年12月期		80,151百万円		2024年12月期		68,393百万円	
2024年12月期	182,146		135,548		37.5		2,588.63	

(参考) 自己資本

2025年12月期 80,151百万円

2024年12月期 68,393百万円

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	14,836		△15,223		10,302		95,888	
2024年12月期	13,143		△6,630		1,964		83,759	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	一	0.00	一	35.00	35.00	924	9.8	1.5
2025年12月期	一	0.00	一	45.00	45.00	1,195	12.8	1.6
2026年12月期(予想)	一	一	一	55.00	55.00		14.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	40,000	5.3	7,500	5.6	8,400	17.4	5,000	31.6	188.27	
	84,000	9.5	15,400	7.8	17,200	3.4	10,000	7.6	376.54	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	26,558,502株	2024年12月期	26,421,770株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,142株	2024年12月期	1,142株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	26,459,859株	2024年12月期	26,372,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,838	△1.2	4,523	△3.2	5,123	2.6	3,790	5.3
2024年12月期	24,117	19.9	4,674	4.6	4,995	△17.4	3,599	△11.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭 143.26		円 銭 142.70					
2024年12月期	円 銭 136.47		円 銭 135.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円	%	円 銭
2025年12月期	57,353		34,909	60.8	1,312.11
2024年12月期	44,854		30,858	68.4	1,161.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 34,846百万円 2024年12月期 30,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来「千円単位」で記載しておりましたが、当連結会計年度より「百万円単位」で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても「百万円単位」に変更して記載しております

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の新政権による追加関税等の保護主義政策の影響により、貿易・投資を巡る不確実性が高まった一方で、各国の金融施策は調整局面を迎える、底割れは回避したものの低成長でした。

当社が属する半導体業界においては、生成AIの普及による高性能半導体の需要が大きく高まっており、今後も長期的な成長が期待される一方で、積極的な設備投資からの競争が激化しております。

当社グループでは、当社の主力事業であるウェーハ再生事業は顧客需要が堅調に推移したことにより、順調に拡大しました。プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、生産数量は増加したもの、中国市場での競争激化による単価低下が影響し、売上高は横ばいで推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は当社海外子会社による光学ピックアップの販売が売上高拡大に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は76,707百万円（前年同期比29.6%増）となりました。営業利益は14,281百万円（前年同期比8.9%増）となり、経常利益は16,635百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,297百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、76,707百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

高い顧客需要と増産設備投資、生産効率施策等により、前年同期比で販売を増加させたことによります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、53,122百万円（前年同期比33.4%増）となり、売上総利益は23,585百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(営業利益)

営業利益は14,281百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

人件費や減価償却費等が増加したため、販売費及び一般管理費が9,303百万円（前年同期比48.3%増）と増加しましたが、一方で売上総利益も増加したため営業利益は増加しております。

(経常利益)

経常利益は、16,635百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業利益が増加したことに加え、受取利息1,447百万円や補助金収入2,108百万円等を営業外収益に計上したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、16,868百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、9,297百万円（前年同期比1.6%減）となりました

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めた三本木及び台南工場へのタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと及び増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は27,528百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は10,167百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、生産数量は増加するものの中国市場での競争による単価低下が影響し、売上高は横ばいで推移しました。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は18,778百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4,159百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等事業におきましては艾索精密部件（惠州）有限公司による光学ピックアップの販売が売上高拡大に大きく寄与しました。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は30,244百万円（前年同期比85.7%増）、営業利益は1,624百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティング事業等の業績を示しており、外部顧客への売上高は155百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は135,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,460百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金11,547百万円の増加、受取手形及び売掛金1,095百万円の減少、商品及び製品1,000百万円の減少によるものであります。

固定資産は69,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,615百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2,091百万円の増加、機械装置及び運搬具6,108百万円の増加、建設仮勘定4,415百万円の減少、投資有価証券9,198百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は205,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,075百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は31,286百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,518百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金1,587百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1,575百万円の増加、短期借入金3,700百万円の減少、流動負債その他3,064百万円の減少によるものであります。

固定負債は20,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,810百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金13,392百万円の増加、固定負債その他5,582百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は51,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,292百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は153,331百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,783百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金9,297百万円の増加、為替換算調整勘定1,773百万円の増加、非支配株主持分6,126百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の83,759百万円より12,128百万円増加し、95,888百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、14,836百万円（前連結会計年度は13,143百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16,868百万円、減価償却費5,547百万円、売上債権の減少額1,510百万円、棚卸資産の減少額881百万円、未払金の減少額4,980百万円、法人税等の支払額4,334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15,223百万円（前連結会計年度は6,630百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,406百万円と定期預金の払戻による収入2,146百万円、定期預金の預入による支出1,556百万円、関係会社株式の取得による支出8,143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,302百万円（前連結会計年度は1,964百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額924百万円、短期借入金の純減額3,700百万円、長期借入による収入16,395百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,744百万円、非支配株主への配当金の支払額1,116百万円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,224	96,771
受取手形及び売掛金	23,417	22,322
商品及び製品	6,678	5,677
仕掛品	2,033	2,255
原材料及び貯蔵品	5,035	5,033
その他	2,583	3,397
貸倒引当金	△78	△103
流動資産合計	124,894	135,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,311	21,155
減価償却累計額	△3,492	△4,244
建物及び構築物（純額）	14,819	16,911
機械装置及び運搬具	32,961	43,084
減価償却累計額	△17,040	△21,054
機械装置及び運搬具（純額）	15,921	22,030
工具、器具及び備品	929	1,019
減価償却累計額	△398	△701
工具、器具及び備品（純額）	531	318
土地	474	1,061
リース資産	6,371	6,901
減価償却累計額	△1,285	△2,064
リース資産（純額）	5,086	4,837
建設仮勘定	8,742	4,326
有形固定資産合計	45,575	49,485
無形固定資産		
特許権	82	70
ソフトウエア	607	599
無形固定資産合計	689	669
投資その他の資産		
投資有価証券	8,416	17,615
破産更生債権等	-	0
繰延税金資産	553	364
その他	2,017	1,732
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	10,987	19,712
固定資産合計	57,252	69,867
資産合計	182,146	205,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,302	9,890
短期借入金	7,400	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,354	2,930
リース債務	610	670
未払金	8,397	9,276
未払法人税等	2,053	1,571
賞与引当金	858	931
契約負債	619	171
その他	5,207	2,143
流動負債合計	34,804	31,286
固定負債		
長期借入金	743	14,135
リース債務	2,172	2,005
繰延税金負債	2,570	3,715
役員退職慰労引当金	1	3
退職給付に係る負債	7	10
資産除去債務	49	69
その他	6,248	665
固定負債合計	11,794	20,605
負債合計	46,598	51,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,701	5,860
資本剰余金	15,476	15,913
利益剰余金	39,590	48,010
自己株式	△2	△2
株主資本合計	60,766	69,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	971
為替換算調整勘定	7,625	9,398
その他の包括利益累計額合計	7,626	10,369
新株予約権	164	63
非支配株主持分	66,990	73,116
純資産合計	135,548	153,331
負債純資産合計	182,146	205,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	59,200	76,707
売上原価	39,820	53,122
売上総利益	19,380	23,585
販売費及び一般管理費	6,271	9,303
営業利益	13,108	14,281
営業外収益		
受取利息	1,484	1,447
為替差益	726	-
補助金収入	1,120	2,108
その他	60	211
営業外収益合計	3,392	3,766
営業外費用		
支払利息	83	192
持分法による投資損失	685	1,082
為替差損	-	88
その他	64	49
営業外費用合計	833	1,412
経常利益	15,668	16,635
特別利益		
負ののれん発生益	1,500	367
特別利益合計	1,500	367
特別損失		
固定資産除却損	-	120
子会社株式売却損	-	14
特別損失合計	-	134
税金等調整前当期純利益	17,168	16,868
法人税、住民税及び事業税	3,513	3,505
法人税等調整額	654	822
法人税等合計	4,168	4,327
当期純利益	13,000	12,540
非支配株主に帰属する当期純利益	3,553	3,242
親会社株主に帰属する当期純利益	9,446	9,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	13,000	12,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	969
為替換算調整勘定	8,224	3,471
持分法適用会社に対する持分相当額	440	488
その他の包括利益合計	8,666	4,929
包括利益	21,666	17,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,053	12,040
非支配株主に係る包括利益	8,612	5,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,643	15,490	30,934	△1	52,066
当期変動額					
新株の発行	57	57			115
剰余金の配当			△790		△790
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△71			△71
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,446		9,446
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	57	△13	8,656	△0	8,699
当期末残高	5,701	15,476	39,590	△2	60,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	4,020	4,020	170	59,170	115,428
当期変動額						
新株の発行						115
剰余金の配当						△790
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△71
連結範囲の変動						-
親会社株主に帰属す る当期純利益						9,446
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1	3,605	3,606	△6	7,819	11,420
当期変動額合計	1	3,605	3,606	△6	7,819	20,119
当期末残高	1	7,625	7,626	164	66,990	135,548

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,701	15,476	39,590	△2	60,766
当期変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			△924		△924
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		273			273
連結範囲の変動		5	46		51
親会社株主に帰属する当期純利益			9,297		9,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	158	437	8,420	-	9,016
当期末残高	5,860	15,913	48,010	△2	69,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	7,625	7,626	164	66,990	135,548
当期変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						△924
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						273
連結範囲の変動						51
親会社株主に帰属する当期純利益						9,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	1,773	2,742	△101	6,126	8,766
当期変動額合計	969	1,773	2,742	△101	6,126	17,783
当期末残高	971	9,398	10,369	63	73,116	153,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,168	16,868
減価償却費	4,199	5,547
株式報酬費用	138	398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	43
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,505
補助金収入	△1,120	△2,108
負ののれん発生益	△1,500	△367
為替差損益（△は益）	73	41
支払利息	83	192
売上債権の増減額（△は増加）	△4,978	1,510
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,249	881
仕入債務の増減額（△は減少）	1,184	1,302
未払金の増減額（△は減少）	△49	△4,980
未払費用の増減額（△は減少）	56	△1,634
契約負債の増減額（△は減少）	△2,505	△448
その他	759	952
小計	14,341	16,712
利息及び配当金の受取額	1,487	1,503
補助金の受取額	527	1,148
利息の支払額	△82	△193
法人税等の支払額	△3,128	△4,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,143	14,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,152	△1,556
定期預金の払戻による収入	2,866	2,146
有形固定資産の取得による支出	△8,900	△7,406
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△261
投資有価証券の取得による支出	△983	△72
貸付金の回収による収入	38	-
関係会社株式の取得による支出	-	△8,143
保険積立金の積立による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,452	-
その他	66	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,630	△15,223

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△750	-
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,400	△3,700
長期借入れによる収入	-	16,395
長期借入金の返済による支出	△1,358	△1,755
株式の発行による収入	99	212
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△790	△924
非支配株主からの払込みによる収入	24	1,744
非支配株主への配当金の支払額	△483	△1,116
リース債務の返済による支出	△176	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964	10,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,637	2,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,114	12,128
現金及び現金同等物の期首残高	69,645	83,759
現金及び現金同等物の期末残高	83,759	95,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」0百万円と「その他」64百万円は、「その他」64百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ再生事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ再生事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	7,911	18,984	16,283	43,179	138	43,318	—	43,318
顧客提供物の 加工	15,882	—	—	15,882	—	15,882	—	15,882
外部顧客への売 上高	23,794	18,984	16,283	59,062	138	59,200	—	59,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1,458	—	1,458	—	1,458	△1,458	—
計	23,794	20,443	16,283	60,521	138	60,659	△1,458	59,200
セグメント利益 又は損失(△)	9,059	4,743	884	14,686	6	14,693	△1,584	13,108
セグメント資産	26,163	116,144	31,014	173,322	883	174,206	7,940	182,146
その他の項目								
減価償却費	1,945	1,844	337	4,128	47	4,176	23	4,199
持分法適用会 社への投資額	—	7,303	—	7,303	—	7,303	—	7,303
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,429	2,415	178	8,023	748	8,772	14	8,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	9,423	18,778	30,244	58,446	155	58,602	—	58,602
顧客提供物の加工	18,105	—	—	18,105	—	18,105	—	18,105
外部顧客への売上高	27,528	18,778	30,244	76,551	155	76,707	—	76,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,115	225	2,340	52	2,392	△2,392	—
計	27,529	20,893	30,469	78,892	207	79,099	△2,392	76,707
セグメント利益又は損失(△)	10,167	4,159	1,624	15,950	△5	15,945	△1,664	14,281
セグメント資産	32,705	123,166	30,538	186,410	797	187,208	18,014	205,222
その他の項目								
減価償却費	2,298	2,039	1,100	5,439	84	5,523	23	5,547
持分法適用会社への投資額	—	14,526	492	15,018	—	15,018	—	15,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,854	3,339	1,194	8,388	—	8,388	30	8,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、艾索精密部件（惠州）有限公司を連結の範囲に含めたことにより、負のれん発生益1,500百万円を計上しております。当該負のれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

「半導体関連装置・部材等」セグメントにおいて、2024年12月27日に株式を取得した艾索精密部件（惠州）有限公司の条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たに負のれん発生益が367百万円発生しております。なお、負のれん発生益の金額は、前連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度中に確定しております。

また、負のれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,588円63銭	3,018円06銭
1 株当たり当期純利益金額	358円21銭	351円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	356円23銭	350円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,446	9,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,446	9,297
普通株式の期中平均株式数(株)	26,372,556	26,459,859
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	146,159	103,355
(うち新株予約権 (株))	146,159	103,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年1月31日付で中国連結子会社である有研半導体硅材料股份公司に対して、当社100%株式保有の連結子会社である株式会社DGテクノロジーズの株式を70%譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称：株式会社DGテクノロジーズ

事業の内容：半導体関連装置・部材等

(2) 株式譲渡日

2026年1月31日

(3) 法的形式

現金を対価とする株式の譲渡

(4) 譲渡先企業の名称

有研半導体硅材料股份公司

(5) その他取引の概要に関する事項

なお、有研半導体硅材料股份公司は合計で株式会社DGテクノロジーズの株式70%を保有し、株式会社DGテクノロジーズは有研半導体硅材料股份公司の子会社となります。当社の保有割合は間接保有を含め58.15%であるため、株式会社DGテクノロジーズが当社連結子会社であることに変わりはございません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理することを予定しております。

(連結子会社株式の売却)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において当社連結子会社である有研半導体硅材料股份公司の当社保有株式のうち、12,500,000株（発行済み株式の1%）を売却することを決議いたしました。

なお、売却後も議決権の過半数を保有するため、有研半導体硅材料股份公司が当社連結子会社であることに変わりはございません。

連結子会社株式売却の内容

①売却の時期	2026年2月12日
②売却株数	12,500,000株
③売却価額	3,466百万円(156百万人民元)
④連結業績に与える影響	影響は軽微であります